



静岡労働局 富士公共職業安定所 発表

令和 7 年 5 月 2 日

担当

ハローワーク富士(富士公共職業安定所)

所長 坂田 和枝

担当 亀田 良介

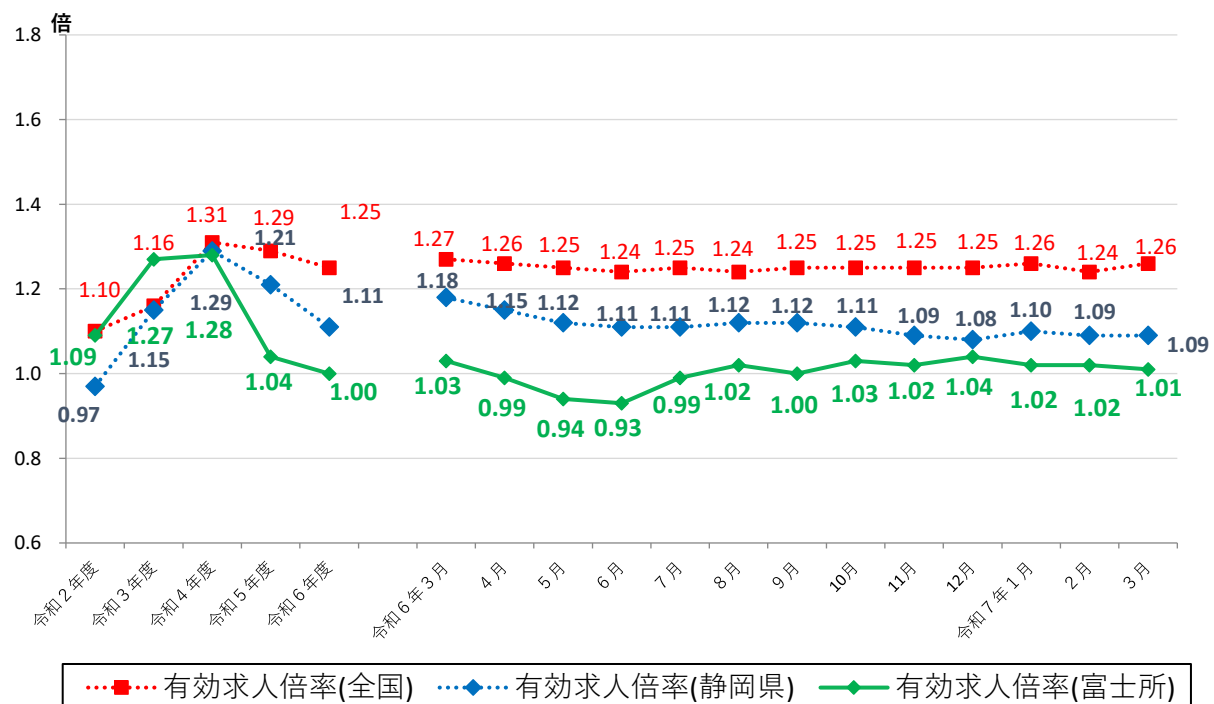
電話 0545-51-2151

ハローワーク富士管内の労働市場の状況 【令和7年3月分】

◎有効求人倍率(実数値)は、1.01倍となり、前年同月比では、0.02ポイント下回った。
⇒前月比では、0.01ポイント下回った。

◎新規求人倍率(実数値)は、1.78倍となり、前年同月比では、0.09ポイント下回った。
⇒前月比では、0.15ポイント下回った。

◆有効求人倍率の推移



	令和6年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和7年1月	2月	3月
全国	1.27	1.26	1.25	1.24	1.25	1.24	1.25	1.25	1.25	1.25	1.26	1.24	1.26
静岡県	1.18	1.15	1.12	1.11	1.11	1.12	1.12	1.11	1.09	1.08	1.10	1.09	1.09
富士所	1.03	0.99	0.94	0.93	0.99	1.02	1.00	1.03	1.02	1.04	1.02	1.02	1.01

(注) 月別の「全国」「静岡県」の数値は、季節調整済の数値である。

季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

職業紹介関係主要指標

富士所

年 月		令和7年3月	令和7年2月	令和6年3月	対 前 月 増 減 率 (差)	対前年同月 増 減 率 (差)
項目						
I 全 数	1 新規求職申込件数	706	664	750	6.3 %	▲ 5.9 %
	うち 常用	706	664	749	6.3 %	▲ 5.7 %
	2 月間有効求職者数	3,964	3,864	3,923	2.6 %	1.0 %
	うち 常用	3,956	3,857	3,916	2.6 %	1.0 %
	3 新規求人数	1,260	1,283	1,402	▲ 1.8 %	▲ 10.1 %
	うち 常用	1,199	1,242	1,346	▲ 3.5 %	▲ 10.9 %
	4 月間有効求人数	4,012	3,950	4,049	1.6 %	▲ 0.9 %
	うち 常用	3,845	3,793	3,887	1.4 %	▲ 1.1 %
	5 紹介件数	647	736	699	▲ 12.1 %	▲ 7.4 %
	6 就職件数	200	180	184	11.1 %	8.7 %
	7 充足数	191	172	177	11.0 %	7.9 %
II 一 般	8 新規求人倍率(3/1)	1.78 倍	1.93 倍	1.87 倍	▲ 0.15 p	▲ 0.09 p
	9 有効求人倍率(4/2)	1.01 倍	1.02 倍	1.03 倍	▲ 0.01 p	▲ 0.02 p
	10 就職率 (6/1 × 100)	28.3 %	27.1 %	24.5 %	1.2 p	3.8 p
	11 充足率 (7/3 × 100)	15.2 %	13.4 %	12.6 %	1.8 p	2.6 p
	12 新規求職申込件数	434	388	458	11.9 %	▲ 5.2 %
	うち 常用	434	388	458	11.9 %	▲ 5.2 %
	13 月間有効求職者数	2,195	2,135	2,165	2.8 %	1.4 %
	うち 常用	2,191	2,131	2,161	2.8 %	1.4 %
	14 新規求人数	852	914	941	▲ 6.8 %	▲ 9.5 %
	うち 常用	811	896	917	▲ 9.5 %	▲ 11.6 %
	15 月間有効求人数	2,778	2,718	2,728	2.2 %	1.8 %
III パ ー ト タ イ ム	うち 常用	2,700	2,644	2,658	2.1 %	1.6 %
	16 紹介件数	368	428	432	▲ 14.0 %	▲ 14.8 %
	17 就職件数	102	96	87	6.3 %	17.2 %
	18 充足数	102	94	82	8.5 %	24.4 %
	19 就職率 (17/12 × 100)	23.5 %	24.7 %	19.0 %	▲ 1.2 p	4.5 p
	20 充足率 (18/14 × 100)	12.0 %	10.3 %	8.7 %	1.7 p	3.3 p
	21 新規求職申込件数	272	276	292	▲ 1.4 %	▲ 6.8 %
	うち 常用	272	276	291	▲ 1.4 %	▲ 6.5 %
	22 月間有効求職者数	1,769	1,729	1,758	2.3 %	0.6 %
	うち 常用	1,765	1,726	1,755	2.3 %	0.6 %
	23 新規求人数	408	369	461	10.6 %	▲ 11.5 %
	うち 常用	388	346	429	12.1 %	▲ 9.6 %
	24 月間有効求人数	1,234	1,232	1,321	0.2 %	▲ 6.6 %
	うち 常用	1,145	1,149	1,229	▲ 0.3 %	▲ 6.8 %
	25 紹介件数	279	308	267	▲ 9.4 %	4.5 %
	26 就職件数	98	84	97	16.7 %	1.0 %
	27 充足数	89	78	95	14.1 %	▲ 6.3 %
	28 就職率 (26/21 × 100)	36.0 %	30.4 %	33.2 %	5.6 p	2.8 p
	29 充足率 (27/23 × 100)	21.8 %	21.1 %	20.6 %	0.7 p	1.2 p

※1 (全数) = (一般:パートタイム以外の常用及び臨時・季節) + (パートタイム:常用的及び臨時的パート)である。

※2 ▲は減少率(差)、pはポイントである。

産業別規模別新規求人状況

富士所

		新規求人数 (人)				(%)	
		令和7年3月		令和6年3月		前年同月比	
		全数(一般＋パート)		全数(一般＋パート)		全数(一般＋パート)	
		常用計		常用計		常用計	
産業別	A,B 農,林,漁業(01～04)	15	15	7	6	114.3	150.0
	D 建設業(06～08)	124	122	136	135	▲ 8.8	▲ 9.6
	E 製造業(09～32)	241	241	358	357	▲ 32.7	▲ 32.5
	09 食料品製造業	26	26	49	49	▲ 46.9	▲ 46.9
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	1	1	1	1	0.0	0.0
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	73	73	122	122	▲ 40.2	▲ 40.2
	15 印刷・同関連業	6	6	8	8	▲ 25.0	▲ 25.0
	16 化学工業	18	18	14	14	28.6	28.6
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	3	3	7	7	▲ 57.1	▲ 57.1
	23 非鉄金属製造業	1	1	0	0	－	－
	24 金属製品製造業	21	21	67	67	▲ 68.7	▲ 68.7
	25 はん用機械器具製造業	23	23	11	11	109.1	109.1
	26 生産用機械器具製造業	7	7	11	11	▲ 36.4	▲ 36.4
	27 業務用機械器具製造業	9	9	3	3	200.0	200.0
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	0	0	5	5	－	－
	29 電気機械器具製造業	26	26	15	15	73.3	73.3
	31 輸送用機械器具製造業	11	11	28	28	▲ 60.7	▲ 60.7
	G 情報通信業(37～41)	13	7	3	2	333.3	250.0
	H 運輸業,郵便業(42～49)	149	149	96	94	(55.2)	(58.5)
	I 卸売業,小売業(50～61)	77	76	97	87	(▲ 20.6)	(▲ 12.6)
	50～55 卸売業	33	32	51	43	(▲ 35.3)	(▲ 25.6)
	56～61 小売業	44	44	46	44	(▲ 4.3)	(0.0)
	J 金融業,保険業(62～67)	4	4	5	5	▲ 20.0	▲ 20.0
	K 不動産業,物品賃貸業(68～70)	10	10	18	18	▲ 44.4	▲ 44.4
	L 学術研究,専門・技術サービス業(71～74)	13	13	21	21	▲ 38.1	▲ 38.1
	M 宿泊業,飲食サービス業(75～77)	34	34	28	28	21.4	21.4
	75 宿泊業	19	19	23	23	▲ 17.4	▲ 17.4
	76 飲食店	10	10	5	5	100.0	100.0
	N 生活関連サービス業,娯楽業(78～80)	25	22	53	44	▲ 52.8	▲ 50.0
	O 教育,学習支援業(81,82)	21	15	28	27	▲ 25.0	▲ 44.4
	P 医療,福祉(83～85)	407	391	406	392	(0.2)	(▲ 0.3)
	83 医療業	158	149	134	134	(17.9)	(11.2)
	85 社会保険・社会福祉・介護事業	249	242	270	257	(▲ 7.8)	(▲ 5.8)
	R サービス業(他に分類されないもの)(88～96)	116	90	137	121	(▲ 15.3)	(▲ 25.6)
	91 職業紹介・労働者派遣業	41	16	37	25	10.8	▲ 36.0
	S,T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	7	6	9	9	▲ 22.2	▲ 33.3
	合 計	1,260	1,199	1,402	1,346	▲ 10.1	▲ 10.9
事業所規模別	29人以下	759	716	814	770	▲ 6.8	▲ 7.0
	30～99人	348	344	358	351	▲ 2.8	▲ 2.0
	100～299人	78	73	159	154	▲ 50.9	▲ 52.6
	300～499人	41	41	58	58	▲ 29.3	▲ 29.3
	500～999人	34	25	13	13	161.5	92.3
	1000人以上	0	0	0	0	－	－

※令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」により表章したもの。

※令和6年4月以降の対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

※求人数の多い主要な産業を表記しているため、合計と内訳の数値は一致しない。

1 労働市場の概況

【 求 人 】

- * 新規求人数は1,260人で、前年同月比10.1%減少した。(前月比でも1.8%減少)
- * 月間有効求人数は4,012人で、前年同月比0.9%減少した。(前月比では1.6%増加)

【 求 職 】

- * 新規求職者数は706人で、前年同月比5.9%減少した。(前月比では6.3%増加)
- * 月間有効求職者数は3,964人で、前年同月比1.0%増加した。(前月比でも2.6%増加)

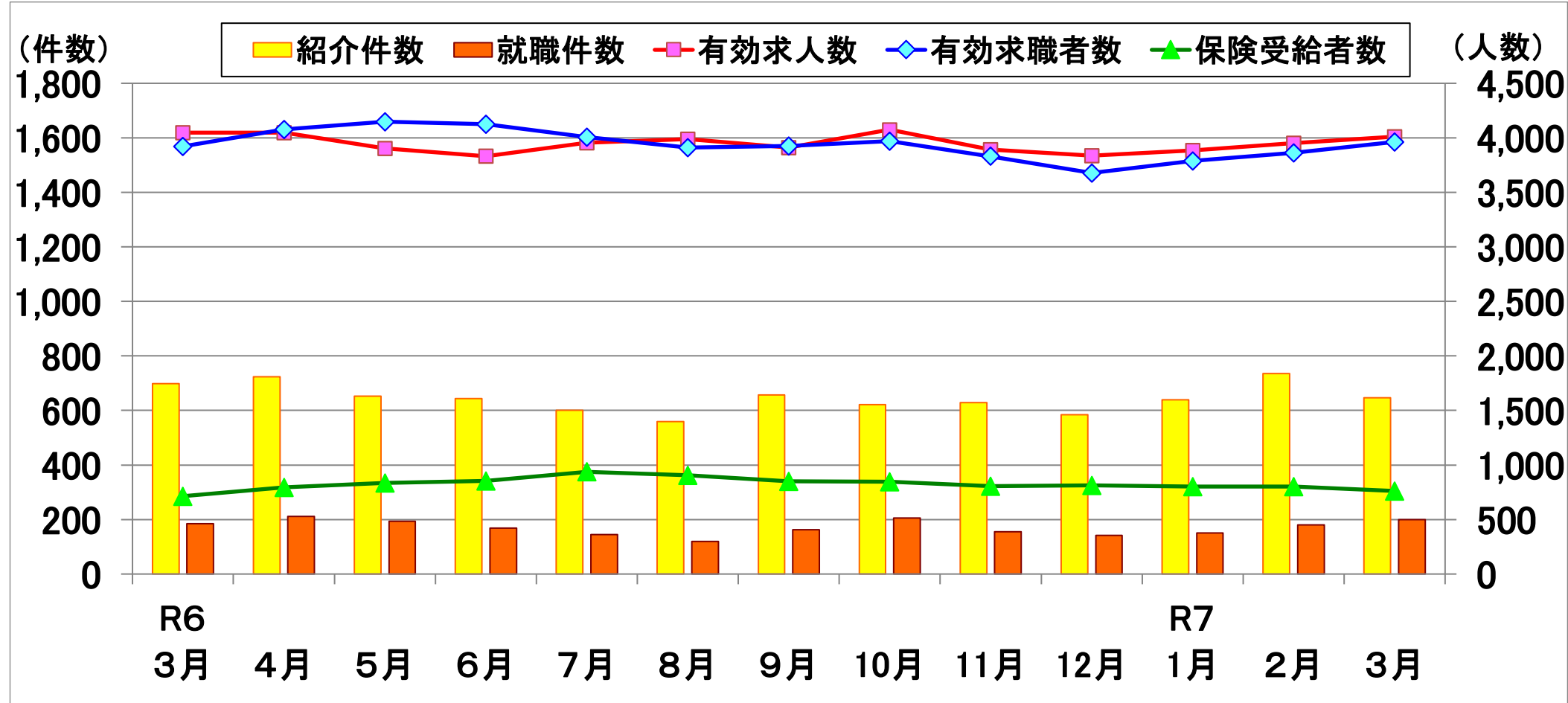
【 就 職 】

- * 就職件数は200件で、前年同月比8.7%増加した。(前月比でも11.1%増加)
- * 就職率は前年同月を3.8ポイント上回る28.3%となった。(前月からは1.2ポイント上回る)

2 産業別新規求人状況

- * 新規求人を主要産業別に前年同月と比較すると、運輸・郵便業(55.2%増)、宿泊・飲食サービス業(21.4%増)、医療・福祉(0.2%増)の産業は増加したが、製造業(32.7%減)、卸売・小売業(20.6%減)、サービス業(15.3%減)、建設業(8.8%減)は減少した。
- * 製造業の内訳をみると、はん用機械器具製造業(109.1%増)、電気機械器具製造業(73.3%増)、化学工業(28.6%増)などは増加し、金属製品製造業(68.7%減)、輸送用機械器具製造業(60.7%減)、プラスチック製品製造(57.1%減)、食料品製造業(46.9%減)、パルプ・紙・紙加工品製造業(40.2%減)、生産用機械器具製造業(36.4%減)などは減少した。

3 職業紹介関係指標



※新規学卒を除きパートタイムを含む。